

- ・ 平成17年4月の新規学卒者の採用予定について、県内中小企業に尋ねたところ、全体では「予定なし」とする企業が「予定あり」とする企業を大幅に上回っており、今年度も多くの県内中小企業では新規学卒者の採用を抑制する姿勢を示している。
- ・ 「採用実績がある」企業の採用人数を前年に比べると、全体では「増えた」が「減った」を大幅に上回っており、「採用実績がある」企業においては採用人数が増えた結果となっている。
- ・ 採用予定者の卒業区分については、全体では「高校」が最も多数を占めており、次いで「専門学校」、「大学」と続いている。
- ・ 採用予定者の職種については、全体では「生産」が最も多数を占めており、次いで「営業・販売」、「一般事務」と続いている。
- ・ 新規学卒者の採用について「予定あり」とする企業に採用する理由について尋ねたところ、全体では「将来的な人材不足への対応」が最も多数を占めており、次いで「定年退職者等の補充」、「業務量の増加」と続いている。
- ・ 新規学卒者の採用について「予定なし」とする企業に採用しない理由について尋ねたところ、全体では「業務量の減少」が最も多数を占めており、次いで「パート・アルバイトで対応」、「中途採用で対応」と続いている。

### 1 新規学卒者の採用予定

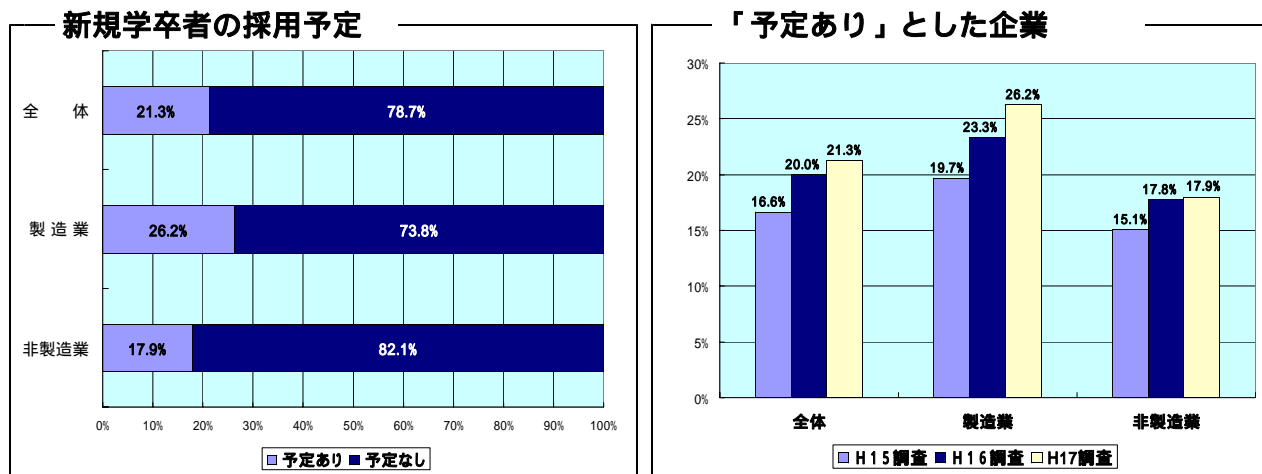
平成17年4月の新規学卒者の採用予定を尋ねたところ、全体では「予定なし」とする企業の割合(78.7%)が、「予定あり」とする企業の割合(21.3%)を大幅に上回っており、今年度も多くの県内中小企業では新規学卒者の採用を抑制する姿勢を示している。しかしながら、「予定あり」は、前年度の20.0%から1.3ポイント増加した(\*)。

業種別にみると、**製造業**では「予定あり」が26.2%となり、前年度の23.3%から2.9ポイント増加した。

製造業の内訳(43頁参照)をみると、「輸送用機械器具」が42.9%で最も多数を占め、「金属製品」が38.1%、「電気機械器具」が28.8%で続いている。

**非製造業**では「予定あり」が17.9%となり、前年度の17.8%とほぼ横ばいだった。

非製造業の内訳(43頁参照)をみると、「医療業」が48.7%で最も多数を占め、「情報サービス業」が31.0%、「飲食店」が25.0%で続いている。



(\*お断り) いずれも4月の採用についての調査であるが、今回の平成17年3月調査では「平成17年度正社員の新規学卒者の採用の**予定**」について、前回の平成16年6月調査では「平成16年度正社員の新規学卒者の採用の**実績**」について、前々回の平成15年3月調査では「平成15年度正社員の新規学卒者の採用の**予定**」について、各々聞いている。

また、前回平成16年6月調査は、「採用の実績」と「採用人数の変化」のみを聞いているため、「採用予定者の卒業区分」、「採用予定者の職種」、「採用する理由」及び「採用しない理由」については、比較対象を2年前の平成15年3月調査としている。

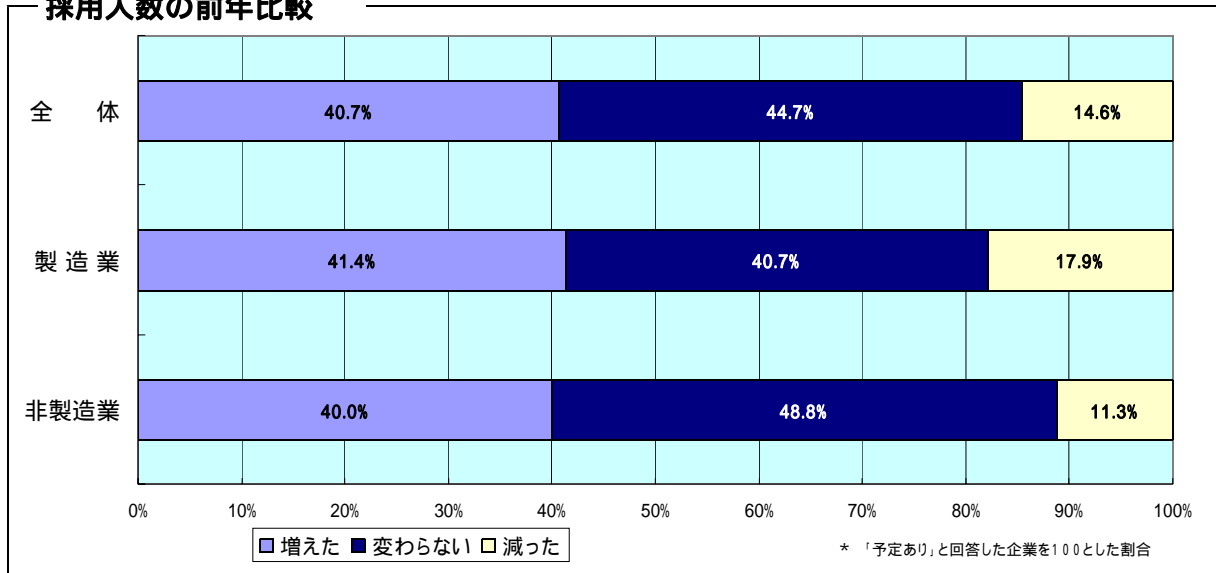
## 2 前年と比べた採用人数について

新規学卒者の採用予定がある企業について、採用人数の変化をみると、**全体では「変わらない」が44.7%で最も多数を占めている中、「増えた」が40.7%となり、「減った」の14.6%を大幅に上回っている。**

業種別にみると、**製造業では「増えた」が41.4%で最も多数を占め、「変わらない」が40.7%、「減った」が17.9%で続いている。**

**非製造業では「変わらない」が48.8%で最も多数を占め、「増えた」が40.0%、「減った」が11.3%で続いている。**

採用人数の前年比較



また、採用人数が前年に比べ「増えた」と回答した企業割合は、**全体では40.7%であり、前回の44.9%を4.2ポイント下回った。**

業種別にみると**製造業では41.4%であり、前回の42.3%を0.9ポイント下回った。**

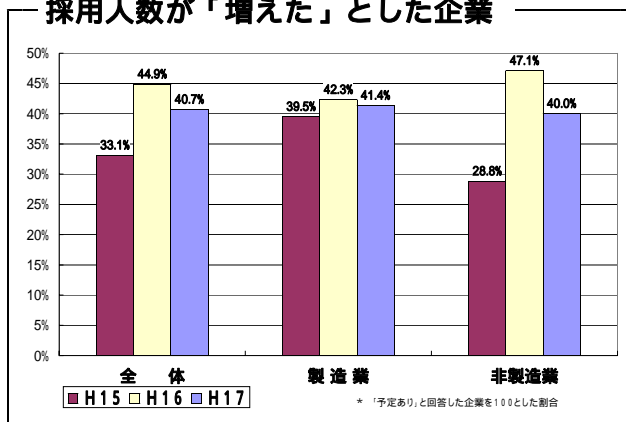
**非製造業では40.0%であり、前回の47.1%を7.1ポイント下回った。**

次に、「減った」と回答した企業割合は、**全体では14.6%であり、前回の10.0%を4.6ポイント上回った。**

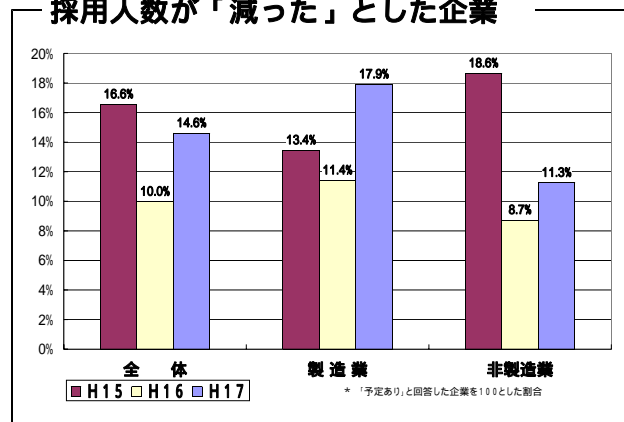
業種別にみると**製造業では17.9%であり、前回の11.4%を6.5ポイント上回った。**

**非製造業では11.3%であり、前回の8.7%を2.6ポイント上回った。**

採用人数が「増えた」とした企業



採用人数が「減った」とした企業



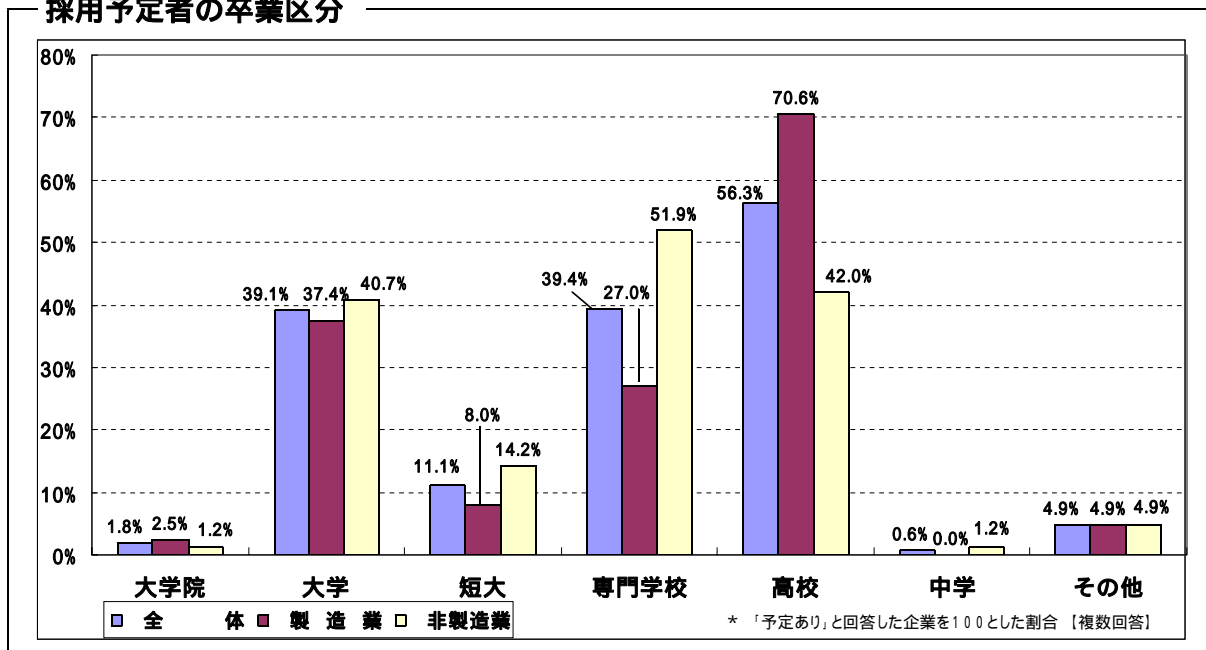
### 3 採用予定者の卒業区分について

採用予定者の卒業区分（複数回答）については、全体では「高校」が56.3%で最も多数を占めており、次いで「専門学校」が39.4%、「大学」が39.1%と続いている。

業種別にみると、製造業では「高校」が70.6%で最も多数を占めており、次いで「大学」が37.4%、「専門学校」が27.0%と続いている。

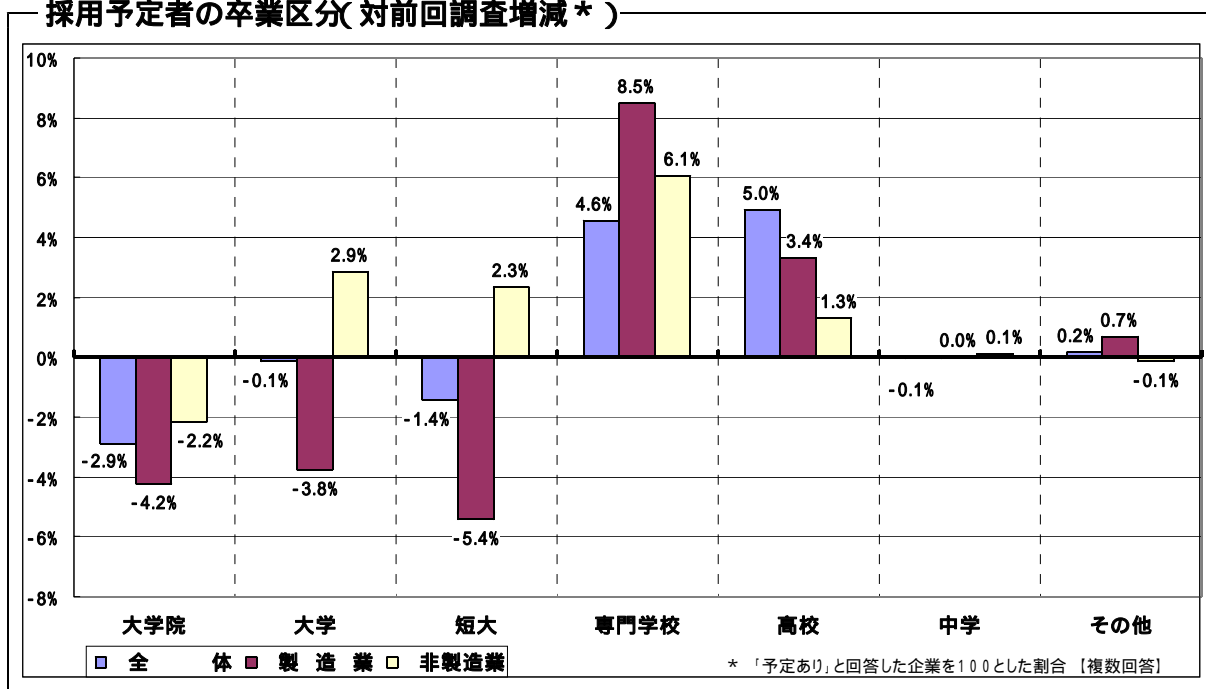
非製造業では「専門学校」が51.9%で最も多数を占めており、次いで「高校」が42.0%、「大学」が40.7%と続いている。

採用予定者の卒業区分



採用予定者の卒業区分を前回調査（\*「平成15年4月採用予定」についての平成15年3月調査）と比較してみると、全体では「大学院」、「短大」、「大学」及び「中学」の割合が減少する一方で、「高校」及び「専門学校」の割合が増加している。製造業では「短大」、「大学院」及び「大学」の割合が減少する一方で、「専門学校」及び「高校」の割合が増加している。非製造業では「大学院」の割合が減少する一方で、「専門学校」、「大学」、「短大」、「高校」及び「中学」の割合が増加している。

採用予定者の卒業区分(対前回調査増減\*)



( \* 比較対象は、2年前の平成15年3月に調査した平成15年4月の採用予定 )

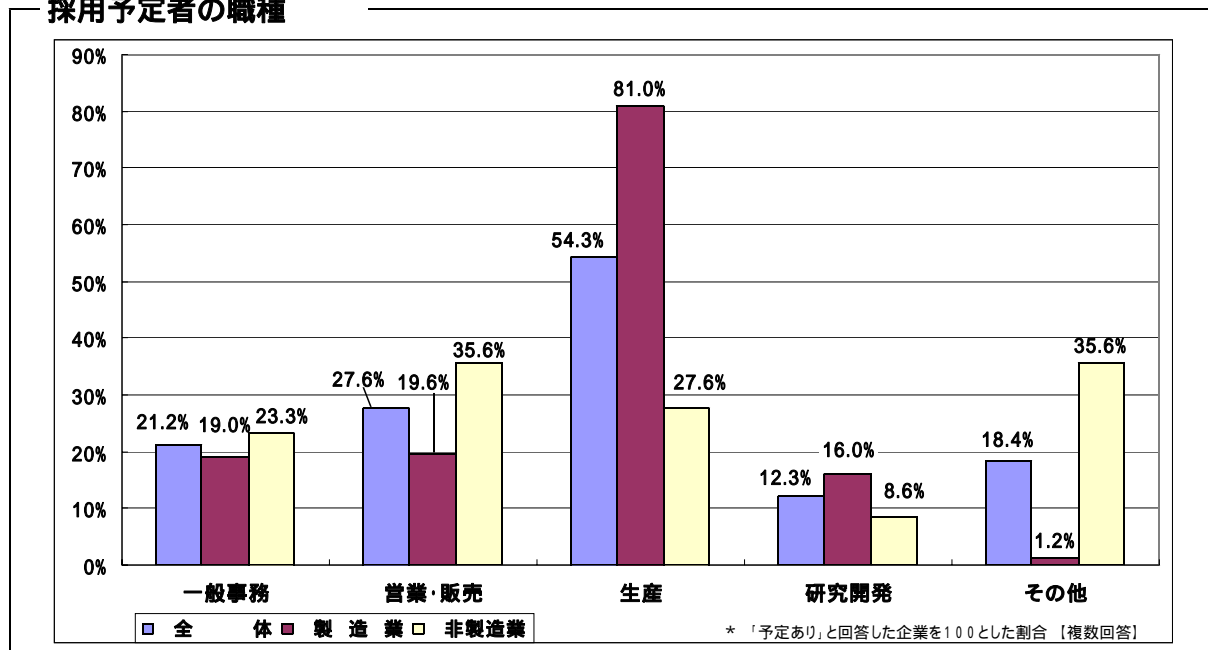
#### 4 採用予定者の職種について

採用予定者の職種（複数回答）については、全体では「生産」が54.3%で最も多数を占めており、次いで「営業・販売」が27.6%、「一般事務」が21.2%と続いている。

業種別にみると、製造業では「生産」が81.0%で最も多数を占めており、次いで「営業・販売」が19.6%、「一般事務」が19.0%と続いている。

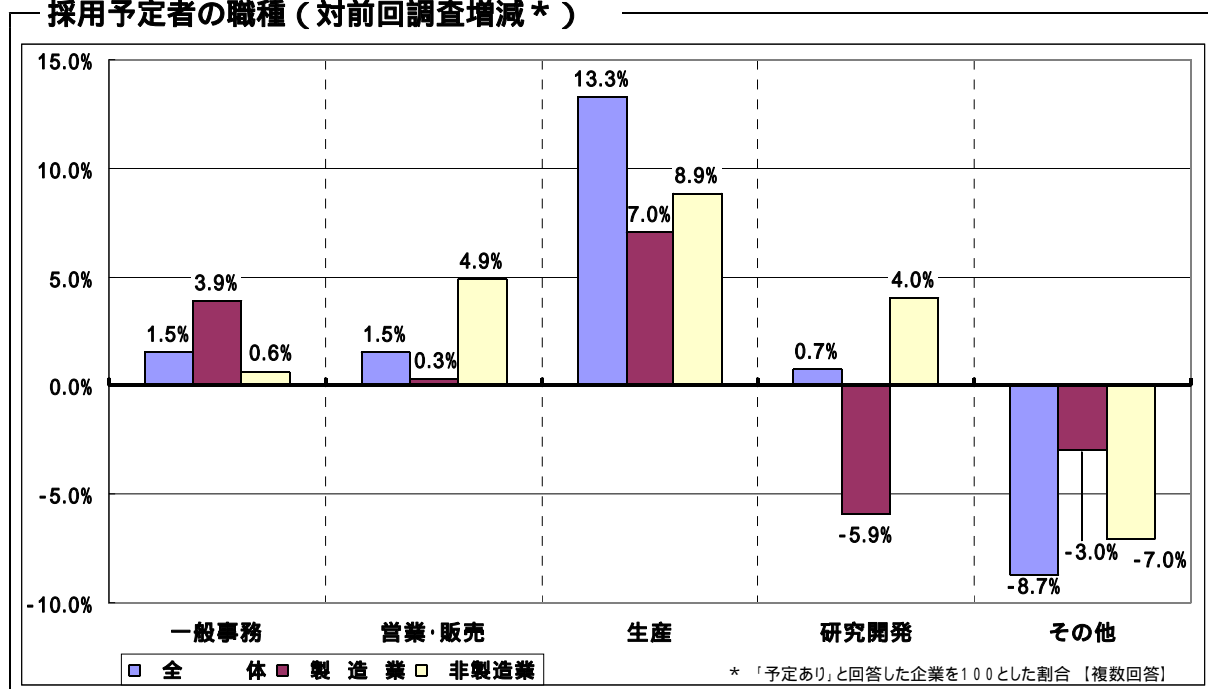
非製造業では「営業・販売」及び「その他」が35.6%で最も多数を占めており、「生産」が27.6%と続いている。

採用予定者の職種



採用予定者の職種を前回調査（\*「平成15年4月採用予定」についての平成15年3月調査）と比較してみると、全体では「その他」の割合が減少する一方で、「生産」、「一般事務」、「営業・販売」及び「研究開発」の割合が増加している。製造業では「研究開発」及び「その他」の割合が減少する一方で、「生産」、「一般事務」及び「営業・販売」の割合が増加している。非製造業では「その他」の割合が減少する一方で、「生産」、「営業・販売」、「研究開発」及び「一般事務」の割合が増加している。

採用予定者の職種（対前回調査増減\*）



（\* 比較対象は、2年前の平成15年3月に調査した平成15年4月の採用予定）

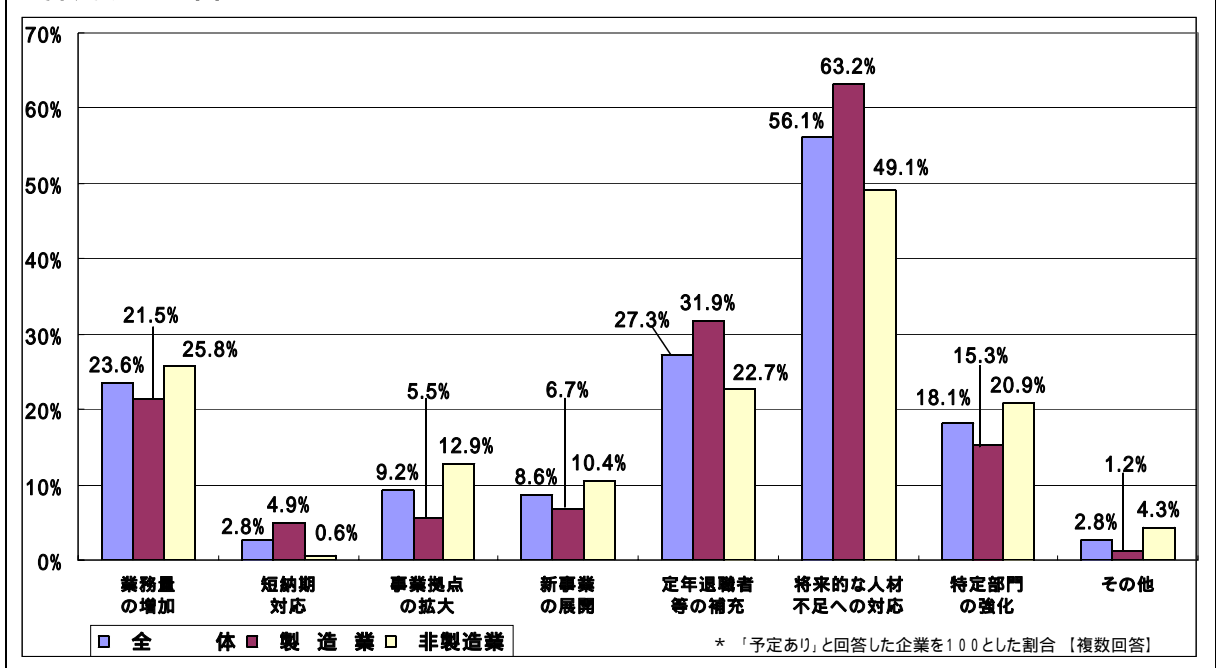
## 5 採用する理由について

採用する理由（複数回答）については、全体では「将来的な人材不足への対応」が56.1%で最も多数を占めており、次いで「定年退職者等の補充」が27.3%、「業務量の増加」が23.6%と続いている。

業種別にみると、製造業では「将来的な人材不足への対応」が63.2%で最も多数を占めており、次いで「定年退職者等の補充」が31.9%、「業務量の増加」が25.8%と続いている。

非製造業では「将来的な人材不足への対応」が49.1%で最も多数を占めており、次いで「業務量の増加」が21.5%、「定年退職者等の補充」が22.7%と続いている。

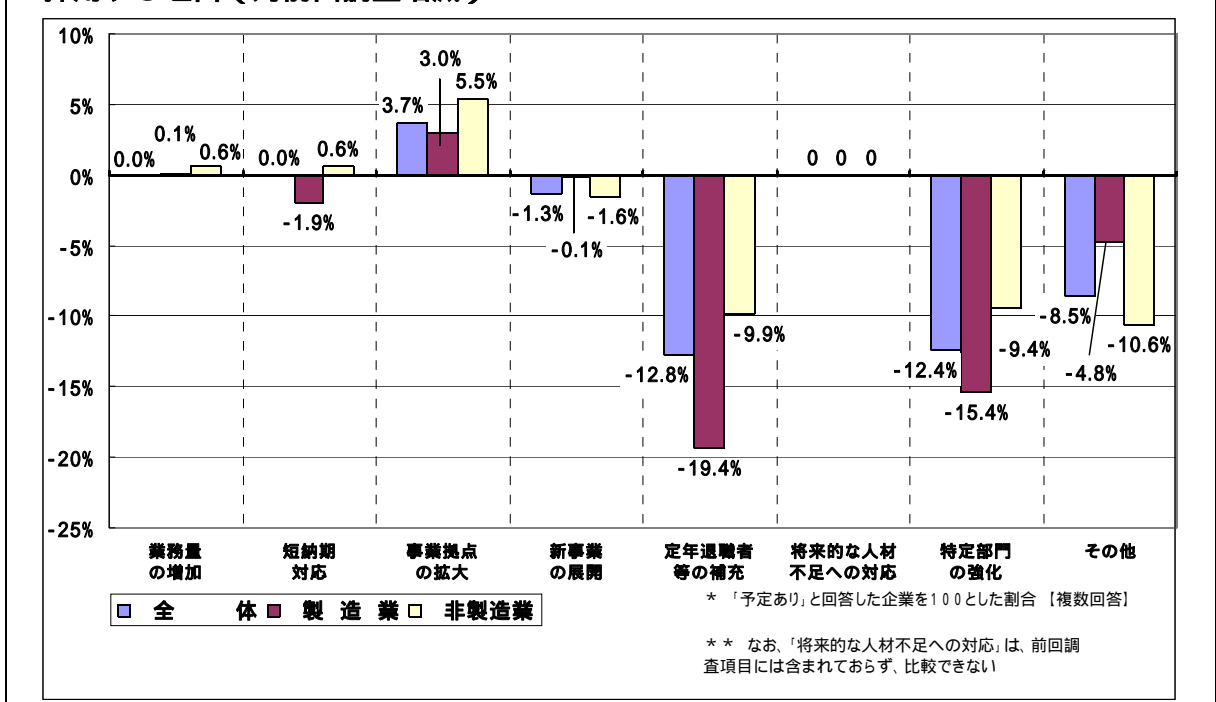
### 採用する理由



採用する理由を前回調査（\*「平成15年4月採用予定」についての平成15年3月調査）と比較してみると、全体では「定年退職者等の補充」、「特定部門の強化」及び「その他」の割合が減少する一方で、「事業拠点の拡大」の割合が増加している。

（なお、「将来的な人材不足への対応」は、前回調査項目には含まれておらず、比較できない）

### 採用する理由（対前回調査増減）



（\* 比較対象は、2年前の平成15年3月に調査した平成15年4月の採用予定）

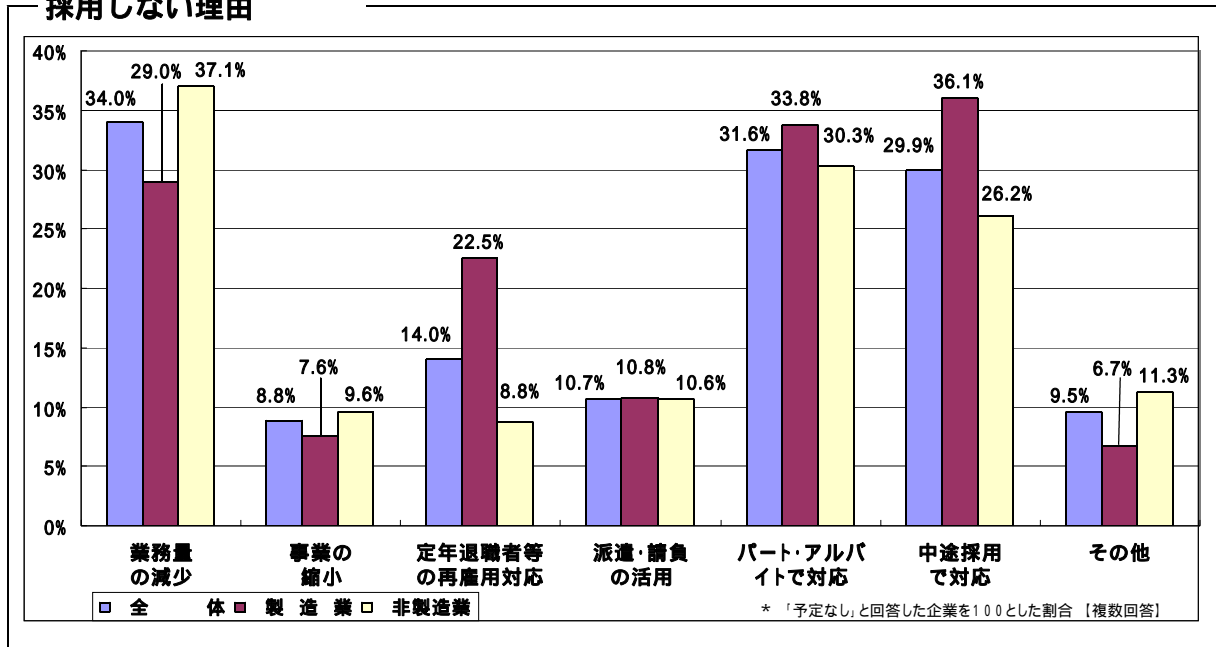
## 6 採用しない理由について

採用しない理由（複数回答）については、全体では「業務量の減少」が34.0%で最も多数を占めており、次いで「パート・アルバイトで対応」が31.6%、「中途採用で対応」が29.9%と続いている。

業種別にみると、製造業では「中途採用で対応」が36.1%で最も多数を占めており、次いで「パート・アルバイトで対応」が33.8%、「業務量の減少」が29.0%と続いている。

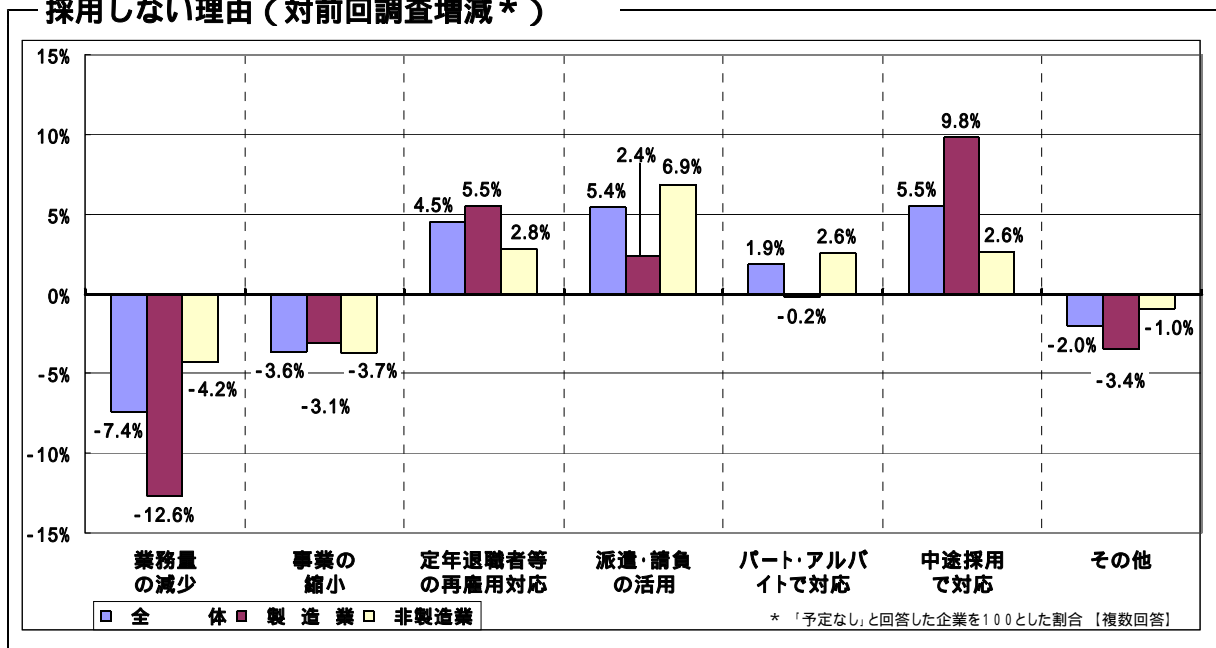
非製造業では「業務量の減少」が37.1%で最も多数を占めており、次いで「パート・アルバイトで対応」が30.3%、「中途採用で対応」が26.2%と続いている。

採用しない理由



採用しない理由を前回調査（\*「平成15年4月採用予定」についての平成15年3月調査）と比較してみると、全体では「業務量の減少」、「事業の縮小」及び「その他」の割合が減少する一方で、「中途採用で対応」、「派遣・請負の活用」、「定年退職者等の再雇用対応」及び「パート・アルバイトで対応」の割合が増加している。

採用しない理由（対前回調査増減\*）



（\* 比較対象は、2年前の平成15年3月に調査した平成15年4月の採用予定）